

多様性と向きあうカナダの学校
——移民社会が目指す教育——

はしがき

2015 年秋、カナダ連邦議会議員選挙で自由党が約 10 年ぶりとなる勝利を収め、党首ジャスティン・トルドー (Trudeau, Justin) が首相に就任した。トルドー首相は、1960 年代から 1980 年代半ばまでの間に首相を 2 度務めたピエール・トルドー (Trudeau, Pierre E.) の長男である。父ピエールは、国策として世界初の多文化主義政策の導入 (1971 年)、旧宗主国イギリスから独立した手続きで初めてとなる憲法の制定 (1982 年)、経済政策の推進とカナダ社会の発展に数々の功績を残した人物である。

偉大な政治家を父に持つこと、43 歳という若さ、教師として働いた経歴、ボクシングのチャリティーマッチに出場というトルドー首相本人のプロフィールもさることながら、首相就任時に発表された閣僚人事もカナダ国民からの注目を集めることとなった。閣僚 30 人を歴代内閣で初めて男女同数とし、全閣僚の年齢層も 30 ～ 50 歳代と若く、起用した閣僚の構成は先住民、インド系移民、アフガニスタンからの難民出身者、視覚障害者、身体障害者を含んでおり、多様性に富むものであった。トルドー首相が「カナダらしい内閣」と述べたように、こうした国民の多様性はカナダ社会の大きな特徴である。

カナダは 17 世紀頃からヨーロッパ出身者の移住が始まり、1867 年の建国後も連邦政府の移民政策のもと多くの移民が世界各地から入国し、先住民を含む多様な人々によって社会が形成されてきた多文化国家である。

近年のヨーロッパ諸国の難民受入れやイギリスの EU 離脱に関わる議論にも見られるように、移民・難民を受け入れている多くの国々にとってかれらの社会統合が大きな課題となっている。

その中でも、受入れ側社会の頭を悩ませているのが、移民の子どもの教育の問題である。ヨーロッパ諸国では調査や研究によって、多くの移民の子どもは学業不振や中途退学などの問題に直面し受入れ社会への統合を果たせて

いないという実態が報告され、移民の子どもの持つ言語的、文化的、経済的、学力的な多様性が社会統合への妨げとなっていると指摘されており、各国政府や OECD などの国際機関が対策に乗り出している。

一方、カナダも多くの移民や難民を受け入れ、学校には文化的・言語的に多様な背景を持つ子どもが多く在籍しているが、ヨーロッパ諸国のような移民の子どもの学力に関わる深刻な問題はあまり聞かれない。また、国際調査から、カナダの移民の子どもの学力の高さ、非移民の子どもとの間の学力差の小ささが報告されている。

カナダの移民の子どもは、なぜこのような社会統合を果たしているのだろうか。カナダの教育は、どのようにして多様な子どもの社会への統合を実現させているのだろうか。本書は、このような問題関心から出発し、カナダの教育がどのように多様性と向きあい、対応を進めてきたかを、理論、制度、政策、実践といういくつかの視座から考察を行っていく。

ますますのグローバル化の進展が予想される今後、日本を含めて多くの社会で多様性としっかりと向きあうことのできる学校が必要とされていくはずである。多様性と向きあう学校教育の姿はどうあるべきかを、多文化先進国カナダの経験をもとに検討したい。

なお、本書は、筆者がカナダの教育についての研究を本格的に始めた 2000 年から現在までの間に学会誌への投稿や学会口頭発表のために執筆した論文や論考をもとにしている。本書の刊行にあたって大幅な加筆、表現の修正、構成の組み換え、データの更新を行っているが、内容に重複する部分があることをお断りしておきたい。

本書が想定する読者は、学校教職員、教育行政職員、研究者といった教育の専門家だけではなく、学生、一般の読者である。教育学の専門的な知見も提示しているが、カナダという国自体やカナダの教育にあまり詳しくない読者の方にも手に取っていただけるよう、可能な限り平易な表現を用いた。

目 次／多様性と向きあうカナダの学校——移民社会が目指す教育

はしがき i

序章 多様性と向きあうカナダの学校 3

- 1 移民の子どもの社会統合の国際的動向 3
 - (1) 移民の子どもの学力問題 3
 - (2) 日本における外国人の子どもの教育問題 4
- 2 本書の目的とカナダの教育の特徴 5
 - (1) 「公正」と「卓越性」を両立する国 5
 - (2) 本書の目的 7
 - (3) カナダの教育の特徴 10
- 3 本書の構成と概要 13

第1章 カナダの移民の子どもの社会統合 19

- はじめに 19
- 1 多文化社会カナダの姿 19
 - (1) 移民政策の変遷 19
 - (2) 人口動態と学校における移民受入れ状況 22
 - 2 カナダの移民の子どもの学力の実態と課題 25
 - (1) 国内外で明らかにされたカナダの移民の子どもの高学力 25
 - (2) 大規模社会調査を用いた学力の分析 28
 - (3) カナダの移民の子どもの学力問題 31
 - 3 移民の子どもの学力を規定する要因 35
 - (1) 社会経済的背景の影響 35
 - (2) 教育に関わる要因 36
 - 4 移民の子どもの成功に導く教育とは 40

第2章 オンタリオ州の多文化教育政策の発展と変容 43

はじめに	43
1 多文化主義政策の理念の登場と教育政策	44
(1) アングロ・コンフォーミズム	44
(2) 二言語二文化主義から多文化主義へ	45
2 人種関係政策と反人種主義教育政策	47
(1) 多文化主義政策への批判	47
(2) 人種を主題とする教育政策	49
(3) 反人種主義教育政策の導入	51
(4) 反人種主義教育政策に対する期待の低下	53
3 公正とインクルーシブ教育政策が目指すもの	56
(1) 新たな方向に進む多文化教育政策	56
(2) 学力向上政策との関連	58
(3) 安全な学校政策	60
4 社会の変化に対応して作られた多文化教育政策	64

第3章 英語の指導が必要な子どもへの支援 67

はじめに	67
1 オンタリオ州の ELL 教育政策の発展	69
(1) 現状の受入れ体制	69
(2) 個別の取組みからの発展	70
(3) 体系的な ELL 教育政策の策定	72
2 ELL の子どもへの学校の対応の実態	75
(1) オンタリオ州公費学校訪問調査の概要	75
(2) 小学校の事例	75
(3) 中等学校の事例	79
(4) ELL 教育の実態から見えてくること	82
3 ELL 担当教員の養成と配置の課題	84
4 オンタリオ州の ELL の子どもの教育の成果と課題	87

第4章 マイノリティ言語による多文化教育..... 91

はじめに.....	91
1 カナダにおけるマイノリティ言語教育導入の経緯.....	93
(1) 連邦政府多文化主義政策議論との関わり	93
(2) 中西部諸州のバイリンガル教育	95
(3) 移民受入れ地域のマイノリティ言語教育	96
2 「遺産言語」から「国際言語」への転換.....	98
(1) マイノリティ言語教育への財政支援の停止と存続への方策	98
(2) 「国際言語」が意味するもの	102
3 「国際言語」としてのマイノリティ言語教育の運用の実態.....	105
(1) オンタリオ州	105
(2) アルバータ州	107
(3) マニトバ州	110
4 マイノリティ言語教育の課題と展望.....	111

第5章 学校設置による子どもの多様性への対応..... 115

はじめに.....	115
1 カナダにおけるマイノリティ学校の始まりと変遷.....	116
(1) 成立と憲法による保護	116
(2) 分離学校制度見直しの動き	118
2 オンタリオ州のマイノリティ学校.....	120
(1) 分離学校と私立学校の間の格差問題	120
(2) 公費マイノリティ学校設置の新たな動き	123
3 アルバータ州のマイノリティ学校.....	127
(1) 私立学校の公教育制度への組み入れ	127
(2) 共存の道の模索	132
4 オンタリオ州とアルバータ州の比較考察.....	134

第6章 カナダの教員と多様性 137

はじめに	137
1 マイノリティ教員の採用	138
(1) 採用状況 138	
(2) マイノリティ教員の増員と教員構成の多様化の取組み 141	
2 教職課程における多文化教師教育	143
(1) アメリカ発祥の多文化教師教育 143	
(2) オンタリオ州の多文化教師教育 144	
3 現職研修における多文化教師教育	148
(1) 追加資格コース制度 148	
(2) 多文化教育の追加資格 149	
(3) 現職研修における多文化教師教育の課題と展望 150	
4 海外教育実習による多文化教師教育の取組み	152
(1) 海外教育実習の意義 152	
(2) ニピシング大学の海外教育実習 154	
(3) 海外教育実習の課題と今後 156	
5 まとめ	157

終章 多文化社会カナダから学ぶこと 159

はじめに	159
1 各章の総括	159
2 日本の外国人児童生徒教育への示唆	163
(1) 総合的・体系的な外国人児童生徒教育政策 163	
(2) 専門性を持った教職員の養成および研修と適切な配置 165	
(3) 母語の扱いについての認識の共有 167	
(4) マイノリティ学校のイメージ転換 168	
(5) 現職研修の充実 169	
(6) 教員を目指す学生へのグローバル人材育成事業 172	
おわりに	173

文献一覧 175

あとがき 195

索引 198

図表一覧

図序-1 PISA におけるカナダの 15 歳児の平均得点の推移 (7)

図序-2 カナダの州と準州 (8)

図 1-1 カナダの移民カテゴリー別受入れ人数の推移(1990 ～ 2015 年) (22)

図 1-2 カナダ全国および各州の 8 年生の移民生徒の割合と非公用語話者の生徒の割合 (25)

図 1-3 PISA2012 年調査の数学的リテラシーにおける移民一世、移民二世、ネイティブの子どもの得点 (26)

図 1-4 オンタリオ州統一学力テスト(読解、作文、算数)で州基準に到達した小学校 6 年生児童の割合の推移 (39)

図 2-1 公正とインクルーシブ教育政策の基本概念と主要 8 領域 (57)

図 2-2 オンタリオ州多文化教育関連政策の変遷 (65)

図 3-1 オンタリオ州の英語系学校に在籍する ELL 児童生徒の割合の推移(2004 ～ 2013 年度) (68)

表 3-1 ELL 向けの評価規準 STEP OLB コンティニューアの例(小学校 4 ～ 6 年生用) (73)

図 4-1 カナダ各州のマイノリティ言語教育制度の推移(1900 ～ 2010 年代) (99)

表 5-1 カナダ各州の分離学校制度と私立学校への公費補助の状況 (119)

表 5-2 オンタリオ州とアルバータ州の学校数と児童生徒実数・割合(2014 年度) (122)

表 6-1 全人口と全教員に占めるヴィジブル・マイノリティの割合と差(オンタリオ州およびトロント) (141)

図終-1 学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議の提言 (166)

表終-1 中学校教員の 1 週間の勤務時間数の国際比較 (171)

◎著者紹介

児玉 奈々 (こだま なな)

1974 年、大阪府生まれ。1997 年、早稲田大学教育学部卒業。McGill University (カナダ・マギル大学) 大学院留学、早稲田大学大学院教育学研究科修士課程修了。2003 年、早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程修了、博士 (教育学)。日本学術振興会特別研究員 (DC、PD)、鹿児島純心女子大学専任講師を経て、2008 年、滋賀大学国際センター准教授。

現在、滋賀大学教育学系教授。

専攻は、比較教育学、国際教育。

主な著作に、『基礎から学ぶ比較教育学』(共著、学文社、2014 年)、『国際移動と教育—東アジアと欧米諸国の国際移民をめぐる現状と課題—』(共著、明石書店、2011 年)、『21 世紀にはばたくカナダの教育 (カナダの教育 2)』(共著、東信堂、2003 年)、『ロッキーの麓の学校から—第 2 次世界大戦中の日系カナダ人収容所の学校教育』(フランク・モリツグ編・共訳、東信堂、2011 年)、『多様性を活かす教育を考える七つのヒント—オーストラリア・カナダ・イギリス・シンガポールの教育事例から』(共著、共同文化社、2015 年)、『多様社会カナダの「国語」教育：高度国際化社会の経験から日本への示唆』(共著、東信堂、2006 年) などがある。

多様性と向きあうカナダの学校——移民社会が目指す教育

2017 年 7 月 10 日 初版第 1 刷発行

〔検印省略〕

* 定価はカバーに表示してあります

著 者 © 児玉 奈々 発行者 下田勝司

印刷・製本 中央精版印刷

東京都文京区向丘 1-20-6 郵便振替 00110-6-37828

〒113-0023 TEL 03-3818-5521 (代) FAX 03-3818-5514

E-Mail tk203444@fsinet.or.jp

Homepage <http://www.toshindo-pub.com>

Published by TOSHINDO PUBLISHING CO.,LTD.

1-20-6, Mukougaoka, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0023, Japan

発行所
株式会社 東信堂

ISBN978-4-7989-1435-0 C3037 ©2017 Kodama Nana